

京都大学

大学院経済学研究科
経済学部



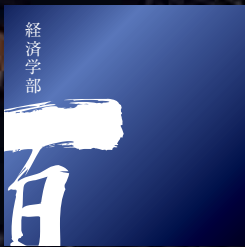
Graduate School of Economics and
Faculty of Economics,
Kyoto University

2019



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

百周年 経済学部



京都大学経済学部は、1919年に法学部(法科大学)から分かれて誕生し、2019年には創立100周年を迎えます。

経済学の研究と教育に関しては、日本において古い伝統を持つ学部です。

その1世紀を超える歴史の間に、京都大学経済学部は、経済学を中心として著名な研究者を輩出するとともに、日本経済をリードする個性的な実業界のリーダーや、社会の各方面で活躍する人材を送り出してきました。

これからも市場と経済システムの急速で構造的な変化やグローバル化を見据えて、

絶えず先進的な経済学と経営学の研究を進め、高度な学部・大学院教育を発展させていきます。

History

明治	30(1897)	京都帝国大学設立
	33(1900)	法科大学に経済学第一講座財政学を設置
大正	4(1915)	「経済論叢」創刊
	8(1919)	経済学部創設
	15(1926)	The Kyoto University Economic Review(のちのThe Kyoto Economic Review) 創刊
昭和	23(1948)	調査資料室(のちの経済資料センター)設置
	24(1949)	新制京都大学設置
	28(1953)	大学院経済学研究科設置
	37(1962)	経済研究所設置
	59(1984)	外国人留学生特別選考開始、3年次編入開始
	63(1988)	論文入試導入
平成	12(2000)	プロジェクトセンター設置
	14(2002)	上海センター(のちの東アジア経済研究センター)設置
	16(2004)	国立大学法人京都大学となる
	18(2006)	経営管理大学院と公共政策大学院の設置
	21(2009)	研究科に東アジア国際人材開発コース(のちの東アジア持続的経済発展研究コース)設置
	26(2014)	スーパーグローバル大学創成支援事業による「京都大学ジャパングートウェイ構想」に参画
	30(2018)	大学院博士後期課程に国際ダブルディグリー・プログラム設置



ご挨拶

Welcome Message from the Dean



江上 雅彦

経済学研究科長・経済学部長

京都は歴史的に日本文化の中心地であり、今なお多くの伝統産業が盛んである一方で、世界屈指の先端技術をもつ多くの革新的な企業を輩出し、今日では世界のイノベーション・センターとしての地位も確立しています。また、京都は世界有数の大学の集積地域であり、約40校の大学で15万人の学生、それに7,000人を超える外国人留学生が学んでいます。

京都大学経済学部は、1919年に設立され、本年2019年は記念すべき100周年の年となります。日本の大学でも最も長い歴史を持つ経済学部の一つですが、この100年間、本学は研究と教育両面において経済学の発展に大きく貢献してきました。個性豊かな歴任教員たちは、独創的な研究を行い、それを教育に還元してきました。京都大学で学んだ後、日本各地そして世界各国の大学で研究する数多くの経済学者が学界をリードしています。われわれの特色は、京都という地域に相応しい「伝統と革新」、そして京都大学の先人たちによって共有されてきた「リベラルな知的雰囲気」にあります。近年では優秀な若手教員を積極的に採用し、世界的に見て高い水準の研究成果を生み出しております。

経済学部には、1,000名を越える学生が在籍しており、入門科目から専門科目へと積み上げて履修していく深い専門性と、各科目を4つのコースに分類し隣接科目も柔軟に履修できる広い学際性を兼ね備えた体系的なカリキュラムを提供しています。早くから少人数教育を重視しており、入門演習、2回生演習、3・4回生演習と、全ての学年に対してゼミナールを開講しています。近年では、国際交流協定を締結している海外の大学への留学も盛んです。また一定の要件を満たせば、学部4回生から大学院科目を受講し、修士課程を1年で修了できる「学士・修士5年プログラム」（修士課程短期修了制度）も発足させました。このように充実した教育システムのもとで、学部生は自分の目標を定め個性を伸ばすことができます。そして本学部の卒業生は、大学院へ進学して研究者を目指す人から、内外の民間企業や官公庁に就職し、国内のみならず海外においても第一線で活躍する優秀な人材を多く輩出しています。

1953年に設置された大学院経済学研究科には、現在では200名以上の大学院生（うち100名以上が海外からの留学生）が在籍しています。2019年に修士課程の組織改編を行い、①博士後期課程進学そして研究者になることを目指す「**研究者養成プログラム**」と、②社会の要請に応えるべく専門的かつ実践的な経済学的分析能力の習得を目指す「**高度専門人材養成プログラム**」を開設しました。それぞれのプログラムの目的に沿った多様な科目を配置し、充実したカリキュラムを用意しています。そして博士後期課程では指導教員による指導、各種セミナーへの参加・発表を経て高いレベルの博士学位論文の執筆に注力します。また国際化を一層推進するため、2009年に「東アジア持続的経済発展研究コース」を設立し、世界各国から優秀な学生を募り、原則として英語で講義を行っています。

本研究科・学部には、57万冊もの蔵書を誇る経済学研究科・経済学部図書室や、Wi-Fiを通じてデータベースや電子ジャーナルにアクセスできるなどの知的インフラが整備されており、経済学の研究・勉学を行うために最高の環境が提供されています。

経済学研究科・経済学部には、文系入試、理系入試、特色入試、また外国人留学生、外国学校出身者、3年次編入などの各種の方式を通じて選抜した学生が入学します。ここには高度な文系的素養を持つ者、理科的才能に秀でた者、様々な国の出身や学歴を経た者が含まれ、その多様性は京都大学の中でも屈指と言えます。様々なバックグラウンドを持つ学生たちがゼミナール等で出会い、教員や先輩を交えて議論し切磋琢磨することで、創造性が刺激され、人間的成長を遂げ、知識創造社会の発展に貢献しうる人材として育てています。私たちは、そのような空間を大切に、これからも一層充実させるため不断に努力する所存です。





依田 高典
経済学研究科 教授

人間の経済心理の限定合理性に着目しながら意思決定を定量的に分析する行動経済学を専門としています。また、最近ではスマートグリッドなどを題材に社会の実際の生活の中で仮説検証を行うフィールド社会実験と呼ばれる手法を用いて様々な経済効果の計測も行います。さらに、個別の属性に応じて、経済効果の異質性を識別したり、経済政策上のシミュレーション分析も手がけています。

代表的著書

依田高典 他 (2017) 『スマートグリッド・エコノミクス: フィールド実験・行動経済学・ビッグデータが拓くエビデンス政策』東京: 有斐閣。



渡邊 純子
経済学研究科 教授

私の専門は近現代日本経済史(日本経済論を含む)の分野です。例えば衰退産業の産業調整に関する研究がその一つで、かつて日本経済を牽引した諸産業が衰退するなかで資本や労働はどのような分野にどのような形で転換されたのか、あるいは転換されずに企業の倒産や労働者の失業として問題となったのか等に着目して、企業や政府の対応を中心に数十年の歴史を分析しています。

代表的著書

渡邊純子 (2010) 『産業発展・衰退の経済史—「10大紡」の形成と産業調整』東京: 有斐閣。



次の100年を担う研究者たち



アスリ チョルパン
経済学研究科 教授

研究分野は企業戦略と企業統治です。特に大企業における戦略行動(多角化戦略)と組織構造(ビジネス・グループ組織)を理論的、歴史的、計量経済的なアプローチから研究をしています。ビジネス・グループのような多事業企業に、後発経済国だけではなく、成熟した競争的な市場環境においても十分に通用する有効な知識資源の蓄積が可能であることを証明しています。さらに、日本企業におけるコーポレート・ガバナンス(株主構成の多様化、役員報酬など)の研究にも取り込んでいます。

代表的著書

Colpan, A. et al. (2018) *Business groups in the west: Origins, Evolution and resilience*. Oxford: Oxford University Press.



高野 久紀
経済学研究科 准教授

途上国の経済問題を扱う開発経済学が私の研究分野です。途上国の経済問題は多岐にわたるため、貧困層向け小規模金融の融資契約デザイン、バングラデシュでの遠隔教育の効果、インドの貧困層向け健康保険における情報の非対称性の問題、マダガスカルのコメ商人の分析、ベトナムの家計内意思決定、ミャンマーの国内移民の送金、中国企業のデータを使った資源配分の非効率性分析など、様々なテーマを研究しています。

代表的著書

Kono, H. (2014) Microcredit games with noisy signals: Contagion and free-riding *Journal of the Japanese and International Economies* 33, 96-113.



アドミッション・ポリシー Admission Policy

経済学・経営学は個人から政府に至るまでの幅広い対象の経済活動ならびに企業の営利活動を研究対象とし、個人や社会の厚生の上を目指す学問です。その研究対象は決して単純ではなく、財政、産業、雇用、金融、地球環境などに解決すべき諸問題が次々と発生し、複雑性を増しています。京都大学経済学部は、自由の学風を維持しつつ、経済学・経営学の基礎的な科目の教育を充実すると共に、絶えず新しい分野の学問を教育することを心がけ、社会経済の変化に柔軟に対応し、解決策を発見、創造できる人材を育成することで学界、官界、産業界に貢献してきました。このような歴史を踏まえ、京都大学経済学部は、経済学・経営学的分析能力を修得できる知力と探究心を持ち、かつ、教員や他の学生と積極的に討論を重ねることにより、自主的に考え創造的な提案が行える人材に成長できる学生を求めており、以下のような学生の入学を期待しています。

【経済学部が求める学生像】

- 高等学校教育を通じて広範で高度な基礎知識を身につけるとともに、論理的思考力ならびに語学能力を修得している人
- 社会・経済活動全般に積極的に関与したいと考える、知的好奇心が旺盛な人

京都大学経済学部が求めるような学生の成長を促すうえでは、多様な背景をもつ学生を受け入れることが重要であり、現在、「文系入試」、「理系入試」および「特色入試」という3種類の学力検査を実施しています。定員の多くを占める文系入試においては、経済学・経営学を学ぶための基礎となる社会と数学、論理的思考力を担保する国語、専門教育や卒業後の国際的活動に不可欠な英語の4科目に関して個別学力試験を実施しています。理系入試においては、文系入試における社会の試験に代えて理系用の数学試験を課すことで、経済分析で重要となる数理的能力を重視した選抜を行っています。特色入試では、書類審査の後、筆記試験で論文を課し、与えられた文章や資料を理解して問題点を把握できる能力、ならびに、自己の主張を的確に表現できる論理構成能力を重視した選抜を行っています。また、これらの3種類の入試においては、総合的学力の評価を行うために大学入試センター試験の点数を取り入れた合否判定を行っています。その他にも、外国人留学生、外国学校出身者、3年次編入者向けに、多様な学力検査の機会を提供しています。

経済学部カリキュラム

Faculty Curriculum

経済学部では、理論・歴史コース、政策コース、マネジメントコース、ファイナンス・会計コースの4コースを設けています。

体系的な履修モデルにしたがって学習することによって専門性を高めることができます。このコース制は弾力的な制度であり、それぞれのコースの履修成績優秀者にはコース認定を行います。講義科目は、入門演習、入門科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、法学部提供科目、特殊講義等に区分しており、基本的に積み上げ方式となっています。



理論・歴史コース

経済メカニズムの本質について理論的・歴史的に深い考察が行える能力を身につける。

政策コース

理論的・実証的分析に裏付けられた実践的な政策提言が行えるような能力を身につける。

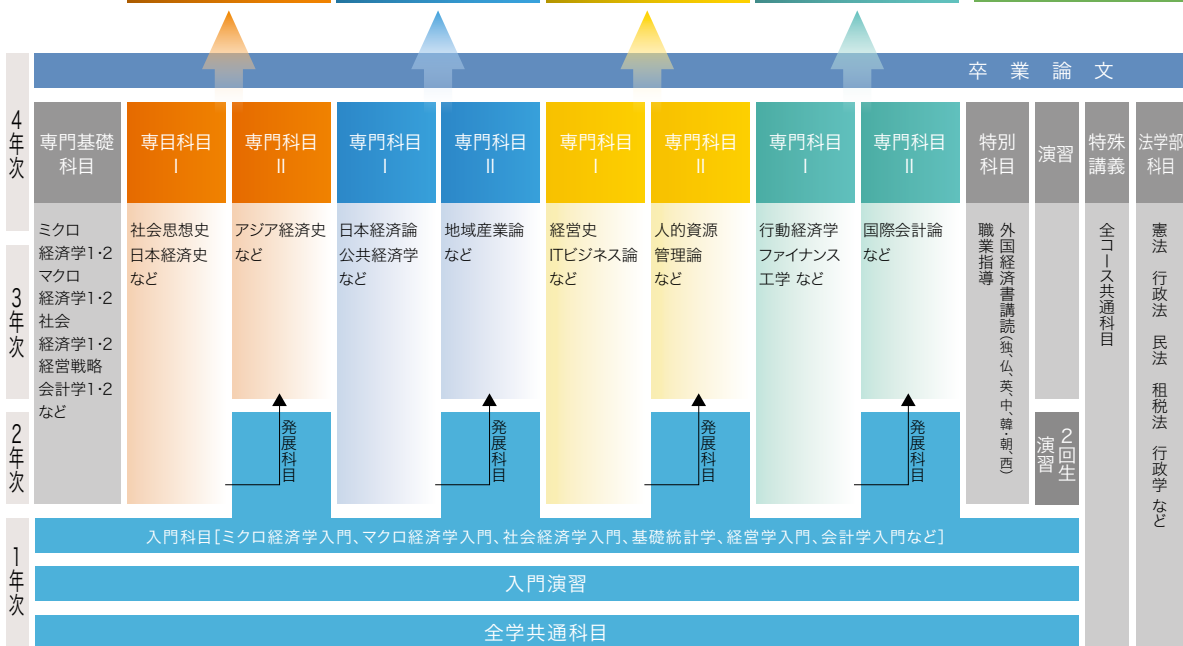
マネジメントコース

民間企業のコーポレートガバナンスやビジネスデザイン等、組織経営の実践的で主体的な意思決定を行える能力を身につける。

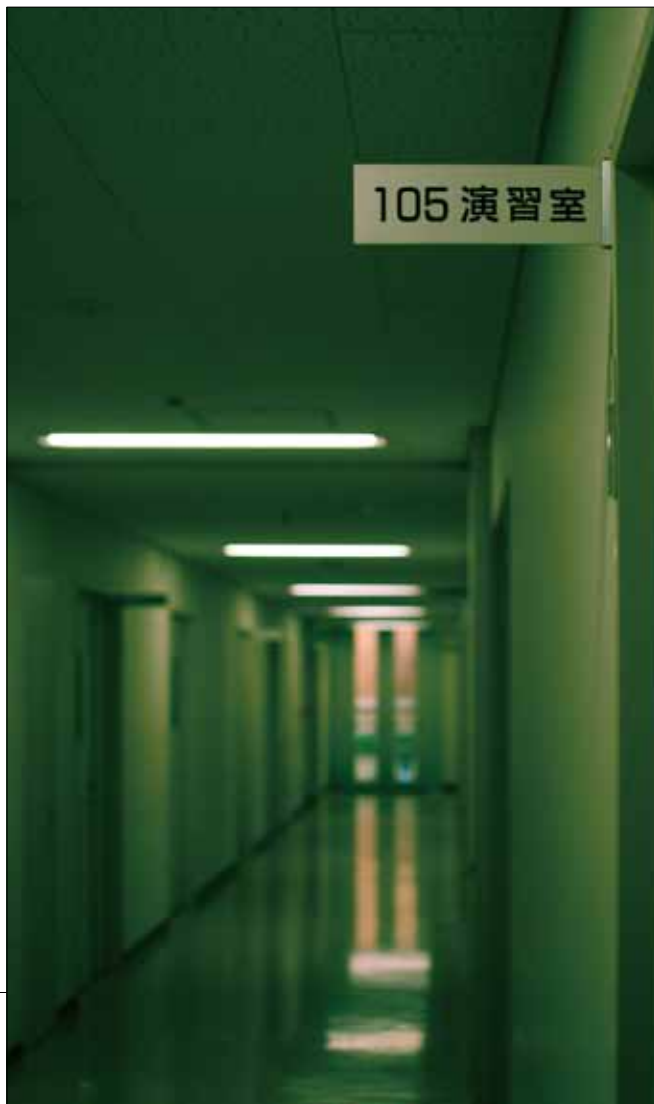
ファイナンス・会計コース

高度化・国際化が進むファイナンスの最新知識と、会計のグローバル・スタンダードを身につける。

卒業に必要な単位
 専門科目 84単位以上
 全学共通科目 56単位以上



※科目を4コースに体系化し、コースの中で学ぶことにより専門性が高まることを目指していますが、コース制は履修モデルに基づく弾力的な制度であり、コース制に基づく科目履修は卒業要件ではありません。
 ※専門科目には各コースに重複しているものがあります。



経済学部では、創立以来、演習(ゼミナール)制度を重視し、少人数の学生と担当教員による対話型学習システムを築いてきました。演習(ゼミナール)は、1回生対象の入門演習、2回生演習、3・4回生演習が開設されており、担当教員の指導のもと、少人数の学生同士で様々な具体的なテーマについて報告・討論しながら、問題の本質を捉え明らかにする思考力と創造性を養います。

4年以上在学(3年次編入者は2年以上)して、規定の単位数を取得した学生は、学士試験に合格した者と認められ、学士の学位が授与されます。卒業に必要な単位数は140単位以上で、そのうち全学共通科目は56単位以上、学部専門科目を84単位以上取得しなければなりません。卒業論文(選択)の合格者には6単位が認められます。

経済学部は必須科目を設けていません。自由闊達な勉学を奨励するという方針だからです。卒業論文も選択制です。2010年からは優秀な卒業論文を顕彰する制度を設け、より多くの学生が卒業論文に取り組むことを推奨しています。

「学士・修士5年プログラム」(修士課程短期修了制度)は、選抜された学生が経済学部4年次に大学院の科目の一部を受講し、修士論文作成のための研究指導を受けられる制度で、2017年に導入されました。経済学・経営学の理論に関するより深い理解にもとづき、より高度な分析能力を身に付けることを目的としています。企業や官庁等への就職を目指す学生は、この制度を利用することで、高度な専門能力と修士の学位を5年間という短期で得たり、留学機会を上げたりすることができます。また博士課程への進学を目指す研究者志望者は、大学院レベルの学習・研究に早期に着手することができます。



学生相談室では、学生生活を送る上で、困ったこと、悩み等の相談を随時受けています。さらに、経済学研究科・経済学部在学する留学生を支援するために、留学生支援室が設置されています。留学生支援室で行っている支援は、授業関連の支援（授業内容案内、文献検索方法や勉強方法の相談、レポー



トの日本語チェックなど）、事務手続きの支援（受講登録、諸手続き補助、奨学金案内など）、その他、学内施設案内、入管文書説明、就職活動相談などです。閉室となる春・夏・冬休み期間中でも、留学生支援室はメールでの質問・相談を受け付けています。

優秀卒業論文賞

2017年度卒業論文の中から、特に優れた卒業論文3編が顕彰されました。

浜田 航平 「関一の都市計画論とイギリス田園都市構想」

依田 遼眞 「アンチ・ダンピング調査に伴う貿易萎縮効果
—対日アンチ・ダンピングケースを用いた実証研究—」

吉田 瑞穂 「現地に根付く研究開発戦略」



優秀卒業論文受賞者

優秀学生論文賞(樟若葉賞)

経済学部では、現役学部生の自由研究とその論文執筆を推奨しています。

本賞は、こうした学生の論文の中から卒業論文以外の優秀なものを表彰するため、2017年度に創設されました。

2017年度は10論文の応募があり、4論文が顕彰されました。

渋谷 春樹、木村 優、Gaukhar Kassymbekova、Jeon Dayoung、宋 拓樹、賀数 弘一、王 一鐸、久米 竜樹
「暗号通貨と制度設計」

松田 尚樹、畠山 喜充、呉 智恵、林田 健宏、三須 敬祐、横谷 暢斗、薬師寺 紀伊、渋谷 正浩、野間口 大雅、松瀬 滯奈、山口 諒
「CIPが不成立となる要因における実証分析 ベーシスと日本の政策の関係について」

渡邊 碩

「ヴェルナー・ゾンバルトにおける資本主義精神とユダヤ教教義の発生的連関
—マックス・ヴェーバー批判の構造と視座—」

浅野 太紀、久保田 諒、菱川 航平

「義務化された役職は何をもたらすのか コーポレートガバナンス・コードと社外取締役」



樟若葉賞受賞者

■ 寄附講義

現代経済はますます複雑化し、ダイナミックに変動しつつ発展しています。その複雑な動態を理解するためにも、原理についての知識だけでなく、各種産業や商業の経済活動の実態の理解やプラクティカルな知識がますます重要になってきています。

そこで経済学部では、寄附講義として学外の専門実務家の方々を招いて実践的な講義を開設しています。寄附講義の講師はおもに実務の第一線で活躍する方が担っており、ときには会長や取締役にも出講いただいています。授業を通じての実務家との接触は人材育成という点からも大きな意義があり、多くの学生が強い関心をもって聴講しています。

みずほフィナンシャルグループ 先端バンキング論

みずほフィナンシャルグループは、金融教育を、本業を生かした社会貢献活動と位置付け、2007年度から本寄附講義を継続的に設置しています。本講義は、みずほフィナンシャルグループの現場の最前線で働く社員が、最新の取り組みを紹介することを通じて次代を担う世代に金融の最先端に触れる機会を提供し、高度な金融人材を育成することを目指すものです。世界の金融を取り巻く環境の変化に伴い、金融機関は多様化する役割期待の中で新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。講義は、ベースとなる企業金融の概論から始まり、企業のニーズに応じて構築されてきた金融手法、企業金融の新たな潮流などについて具体例を交え説明します。終盤では、銀行のリスク管理やフィンテックへの取り組みに触れ、今後の金融ビジネスモデルの方向性を展望します。金融業界に就職するか否かにかかわらず、経済と密接に結びついた金融のメカニズムについて知ることは重要です。第一線で働く社員による講義を通じ、学生の皆さんの知的好奇心に応えていきたいと考えています。どのようなことでも構いませんので、講師となる社員に様々な疑問をぶつけてみて下さい。

三井住友銀行 投資銀行業務と グローバル戦略

三井住友銀行寄附講義「投資銀行業務とグローバル戦略」は、学生に対し、投資銀行業務や銀行のグローバルビジネスのダイナミズムに触れてもらうことを目的として、2011年より、大学院共通科目として開講しています。この講義の受講生には、時代の変化とともに多様化・高度化する企業の経営課題に対応し、日本の銀行がスペシャリスト集団を結集して進める資金調達・運用や、M&A・リスクヘッジ・環境ビジネス等に係わる先端的ソリューションの開発・組成ビジネス、グローバルな金融サービス戦略の概要等について、具体的なプロダクツや事例を題材に学習していただきます。講義では、投資銀行部門で働いているスペシャリストを中心とした多彩な講師陣が、自らの経験や現場の最前線の話に触れ、臨場感あふれる講義を行います。講義への参加にあたって、専門的な知識は必要ありません。金融や銀行業務に興味のある学生、将来的に金融業界での就職を希望する学生の、積極的な参加をお待ちしています。

三井住友海上火災保険・ 日本生命保険 保険論

三井住友海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社は、京都大学経済学部の学生を対象に、変貌する現代社会における保険業務を分かりやすくかみ砕いて教授することを目的として、実務の最先端で活躍する企業人をゲストスピーカーとして派遣する「保険論」の講義提供を行います。従来型の生命保険・損害保険ニーズに加えて、医療年金分野の保険ニーズは高まる一方です。加えて、近年では、モノのインターネットなど、ICT技術の目覚ましい発展によって、個人のパーソナル・データが社会的に広く利用可能となり、木目の細かな痒いところに手の届く保険商品開発が盛んになっています。こうした新しい保険ビジネスの発展動向に興味を持ってくれる学生の知的好奇心の喚起と未来の保険マンの掘り起こしも、この寄附講義の狙いの一つです。「保険論」では、産学連携の新しい取組として、京都大学経済学部生の沢山の聴講を歓迎します。素朴な疑問を三井住友海上火災保険株式会社、日本生命保険相互会社のゲストスピーカーに積極的にぶつけて下さい。



京都銀行
京都経済論

千年を超える長い歴史に培われた伝統や文化が息づいている一方、先進的な産業が多く育まれ発展してきた独特の地域性を有する古都・京都。京都銀行は、そのような歴史都市京都に本拠を置く地元最大のリテールバンクとして、創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念のもと、地域のみならずともに歩んできました。

京都銀行と京都大学は、2010年4月に「国際交流による留学生のキャリアアップと行員の国際化」で合意し、留学生に京都銀行の寮を提供するなど、産学連携による諸施策の積極的な取り組みを行っています。

2011年度より始めました本講義では、地元京都の地域金融機関の立場から見た京都経済とその変遷、そしてそこに携わる京都銀行の経営戦略について解説しています。講義では各分野において第一線で活躍する行員が講師となり、地域金融機関が地域社会のために果たすべき役割について考察していく内容としています。

本講義を通じて、金融に関する教育活動の一層の推進を図るとともに、地域経済の発展を担う人材の育成に貢献していきたいと考えています。学生のみならずみなさんにおかれては、京都大学というフィールドで主体的により多くのことを学ばれ、次世代の社会を支える人材として多方面で活躍されることを期待しています。

農林中金
バリューインベストメンツ
企業価値創造と評価

「社会に価値を創る」とはどのようなことか。

本講義では、世界的な競争力を持ち、高い「価値」を生み続けている企業の経営者にご登壇いただき、自由に語っていただきます。——100年企業の歴史はいかにして築かれたのか、世界に誇る稀有な競争力はどのように生まれたか、カリスマ経営者の経営哲学とは、新進気鋭のベンチャー起業家はどのように既存のルールを破ったか、そして、各社がいかにして社会に「価値」を生み出しているのか——。

まだ若い皆さんにとっては、企業経営の話といっても現実味が湧かないものかもしれません。しかし、名だたる企業のトップの生の声を聞き、その熱を肌で感じた経験は、皆さんが社会に出られた後、必ず大きな財産になることと思います。

1,000年以上の歴史を持つ京都の地に学ぶ皆さんは、意識するとせざるに関わらず、日々、歴史や文化に裏付けられた「価値」に触れています。本講義を通じて、「価値」というものについて改めて考えていただき、いつの日か皆さん自身が、この京都の地から世界に「価値」を発信する人材になっていただけることを切に期待しています。



アドミッション・ポリシー Admission Policy

日本で最も古い伝統を誇る経済学研究科の一つである京都大学大学院経済学研究科は、創設以来、経済学分野における研究教育の一大拠点として活動を続けてきました。修士課程・博士後期課程の教育・研究を通して、経済・経営における諸活動を、科学的に分析し、財政、産業、雇用、経営、金融、地球環境など、現在の日本が抱える諸問題に対して、本質的な解決策を提示しうる研究者、および専門能力を備えた実務家の養成を行っています。経済学の最先端を切り開き続けるためには、即効性のある個々の断片的な知識を詰め込むよりも、過去に例のない様々な種類の問題に対して創造的に対応できる能力が必要になります。このような能力を持つ学生を輩出するため、私たちは以下のような学生の入学を期待しています。

1. 志望分野に関する深い専門的知識を有している人
2. 経済学の研究を通じて学術の高度化に寄与する意欲をもっている人、およびその普及・社会的還元に関わる意欲をもっている人
3. 志望分野において、先駆的な研究課題を自ら設定することができ、それぞれの分野の方法論を学んで、課題を解決する能力をもっている人
4. 日本語、英語によって、研究成果を国内外に効果的に発信するための、もしくは実践を通じてその社会的還元に関わるための語学能力を具えている人

本研究科は、入学者選抜にあたり、公平な選抜を実施している。人種、宗教、性別、ジェンダー、年齢、国籍、政治的信条、障害等を理由に差別することはありません。



修士課程・博士後期課程カリキュラム

Graduate School Curriculum

有数の伝統

経済学研究科は、1953年に開設された伝統のある研究科です。大学院で修士の学位を授与された人は、2019年3月現在で1,800名を超えており、博士の学位を授与された人は、1,000名を超えています。その多くが研究者となって大学やシンクタンク等で研究職に就き、内外の学界で活躍しています。大学院教育の中軸としての研究者養成は、今後も重視します。

大学院教育で学術的専門性と実践性の追求

修士課程は、2019年より①博士後期課程進学を前提に、研究者を養成することを主たる目的とする「**研究者養成プログラム (R)**」と、②修士課程修了後、経済学の高度な専門知識を活か

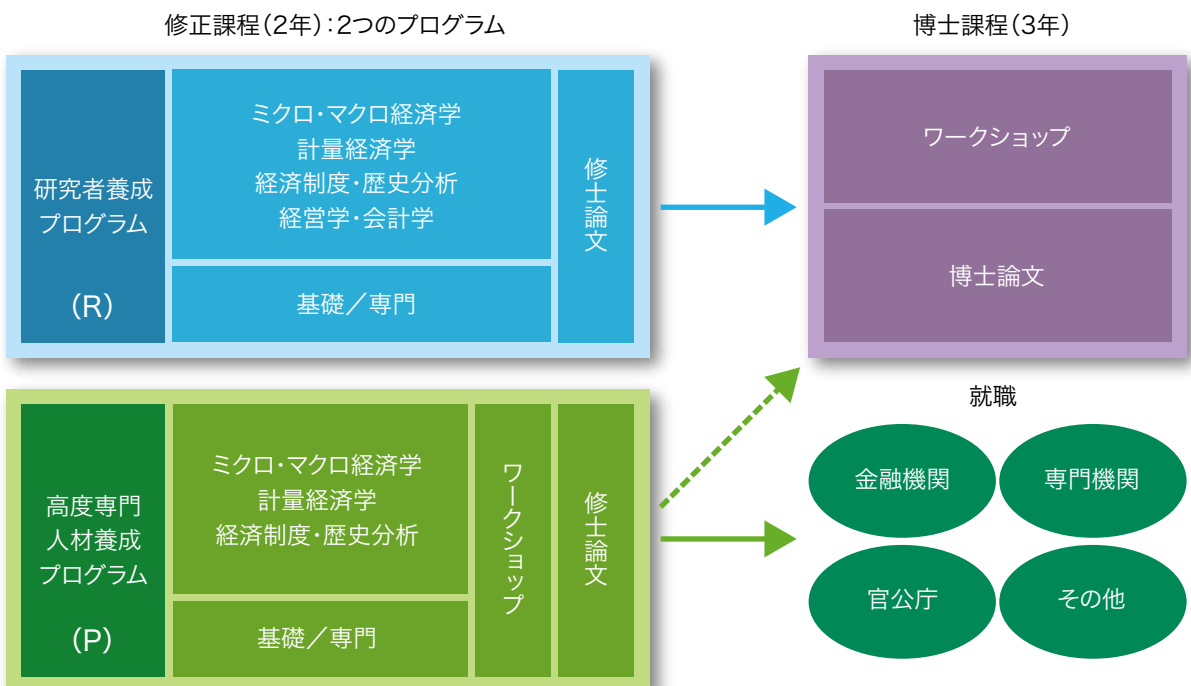


して社会で活躍できる高度専門人材を養成することを主たる目的とする「**高度専門人材養成プログラム (P)**」の二つのプログラムとなりました。それぞれ、基礎科目、専門科目などから構成される授業科目の履修と修士論文の作成により必要な能力を身につけていきます。

博士後期課程では、大学院生ごとに複数の教員による博士論文指導委員会がつくられ、3年間で博士論文を作成できるように個別指導をおこなっています。また、研究状況に応じて発表を行うとともに高度な討論切磋琢磨の場を設けるためにワークショップやセミナーを開設しています。

国際的カリキュラムの開発

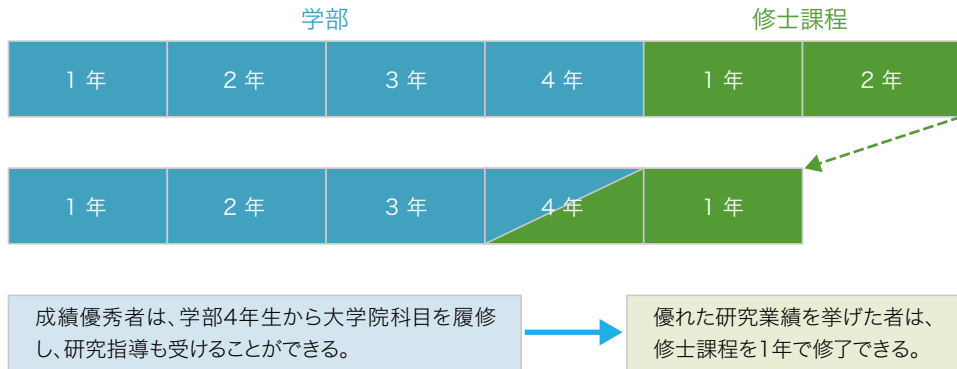
経済学部では、大学院教育の国際化を積極的に進めています。まず、英語を共通言語とした秋入学の大学院プログラムとして、東アジア持続的経済発展研究コースが設けられました。本コースには、修士博士課程ともに様々な国籍の国際的な人材が在籍しています。次に、博士課程においては京都大学経済学研究科とグラスゴー大学社会科学系カレッジで双方各2年間の研究と博士論文の執筆によって4年間で両大学の博士号を取得することができる、博士課程国際共同学位(ダブルディグリー)プログラムが2018年に発足しました。これ以外にも、海外の大学の研究者や学生との幅広い交流を実施しています。



▶ 学士・修士5年プログラム(修士課程短期修了制度)

ハイスピードでの修士学位取得

経済学部での成績や面接により選抜された学生は経済学部4年次において大学院の科目の一部を受講し、修士論文作成に向けた研究指導を受けます。これらの学生は、特別選抜入試を経て経済学研究科に入学し、優秀な成績を修めた場合、修士課程を1年で修了することができます。



優秀修士論文賞

2017年度修士論文の中から、特に優れた修士論文5編が、顕彰されました。

- 天野 良明 「IFRS任意適用がM&Aの収益性へ与える影響」

- 庄司 豊 「管理会計研究における研究手法としてのコンピュータシミュレーション—フィードフォワードコントロールが成果に及ぼす影響の分析—」

- 妹尾 康代 「公開特許公報データを用いた研究開発部門の生産性における人的ネットワーク効果に関する分析」

- 谷川 駿介 「貸出債券ポートフォリオのモニタリング方法を最適化することに関して」

- 劉 焔 "Stationarity of Autoregressive Processes with Endogenous Regime Switching and Asymptotic Properties of the Maximum Likelihood Estimator (内生的レジーム転換をもつ自己回帰モデルの定常性及び最尤推定量の漸近的性質)"



優秀修士論文受賞者



1928年 旧法経一番教室(現時計台)での経済学部講義風景



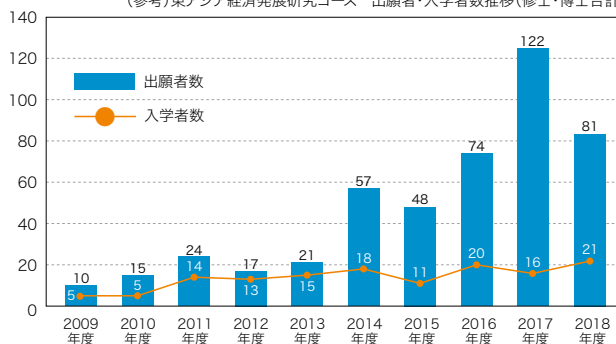
2018年度 特別公認セミナー(リチャード・ボールドウィン氏講演会)

東アジア持続的経済発展研究コース(東アジアコース)

International Graduate Programme for East Asia Sustainable Economic Development Studies (EA Programme)

本コースは英語を共通言語とした秋入学の大学院プログラム(修士課程2年間、博士後期課程3年間)であり、日本および東アジアの経済について多角的・学際的・国際的な視点から研究し、同地域に生起する社会経済的諸問題の実践的解決と持続的発展に資する学術研究者および実務エコノミストを養成することを目的としています。本コースに所属する学生は、アジアを中心に世界各地の出身者で構成されています。また、海外からの招へい研究者による講義も提供されるなど国際的な環境の中で学習することができます。

(参考)東アジア経済発展研究コース 出願者・入学者数推移(修士・博士合計)



5つのトラックと国際連携教育

本コースでは、①環境政策・農村開発論、②経営史・産業政策論、③途上国・移行国経済論、④国際貿易・金融論、⑤経営管理・会計学の5つのトラックを設け、それぞれに履修モデルを提供しています。このうち、農村開発論(農業食料政策)分野ではオランダのワーヘニンゲン大学と、経営史分野では英国のグラスゴー大学と、途上国・移行国経済論(開発経済学)分野ではタイのチュラロンコーン大学などと、学生や教員の交流を通じた国際連携教育プログラムを進めています。他の分野でも順次、国際連携を構築していく予定です。



ワーヘニンゲン大学との国際ワークショップ



ディスカッションやプレゼンテーションを重視した授業

JICA開発大学院連携プログラム

本コースはまた、京都大学が参加するJICA開発大学院連携プログラム・経済領域の受け皿となり、ASEAN諸国をはじめとする開発途上国の未来と発展を支えるトップリーダーの育成に貢献しています。同プログラムの支援で新たに開講した科目「International Development Assistance Policy」では、日本の政府開発援助(ODA)の最先端で活躍するJICA関係者、ODA等の開発プロジェクトに参加する民間企業の担当者、そして開発プロジェクトの現場で生起する諸問題についてモニタリングやアドボカシー活動を展開するNGO・市民社会組織の担当者を講師に、開発援助の実態に迫りながら、持続可能な発展のあり方について学んでいます。

国内外フィールドリサーチ

本コースは経済活動の現場を訪れ、教科書通りではない社会と経済のリアリティを理解することを重視しています。そのため、国内はもちろん、海外でのフィールドリサーチも履修科目に位置づけています。それらは講義とフィールドワークの二本柱で構成され、最終的には相互が有機的にリンクして学びが深まるようにカリキュラムが組み立てられているのが特徴です。

例えば、2013年以降、これまで数次にわたってタイ派遣プログラムを実施し、本コースの学生を中心に経済学研究科・経済学部や農学研究科、文学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科の学生が参加してきました。タイ王国およびASEAN諸国の現状を全般的に捉えるため、タマサート大学やチェンマイ大学で講義を受けるだけでなく、タイの政府機関やコングロマリット企業、工業団地に進出する日系企業、有機農業や慣行農業を実践する農場やNGO・コミュニティ組織で聞き取り調査を行い、さらに国連工業開発機関(UNIDO)や国連食糧農業機関(FAO)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、世界銀行バンコク事務所などを訪問して国際機関の機能と役割について話を伺うなど、現場を見る機会を多く設けてきました。タマサート大学、チュラロンコーン大学、チェンマイ大学では国際ワークショップを開催し、学生間の交流を深めました。

また、2018年11月には台湾派遣プログラムを実施し、経済学研究科及び経済学部の15名の学生が参加しました。国立政治大学で台湾の政治・経済に関する講義を受けるとともに、台湾日本関係協会や半導体部品製造企業を訪問しました。また、台北近郊の農村を訪問し、持続可能な農業・農村開発モデルの実践を学びました。国立台湾大学では同経済学研究科の教員・大学院生を交えた国際ワークショップを開催し、研究交流を行いました。



タイ・バンコク近郊の有機農場への訪問調査



京都市内の産業遺跡への訪問調査

国際交流

経済学研究科・経済学部では、グローバル人材の育成を目指し、国際交流にも力を入れています。

■ 部局間交流

京都大学では全学レベルで全世界51か国・地域の166大学4大学群12機関(合計182件)と学術交流協定を結んでいますが、それ以外に経済学研究科・経済学部では、部局として世界17か国・地域の25大学・研究機関と国際交流協定を締結し、国際交流協定の促進を図っています(2019年1月7日現在)。

さらに、「部局間交流協定に基づく派遣留学案内」を作成し、部局間学生交流協定締結校への派遣留学生募集を一括して年に2回、秋学期出発分と春学期出発分に分けて行っています。協定校で修得した単位が、事前・事後の申請・審査を経て京都大学での修得単位として認められる単位認定制度もあります。

■ 留学生の受入・派遣

経済学部では、本大学院生・学部生を海外へ派遣し、英語圏のみならず多様な国々への留学を経験するようになってきました。また、経済学研究科においては、受け入れ留学生数が他学部比べて抜きんで多くなっています。実績数や地域に関しては、巻末の「Dataで見る経済学研究科・経済学部」をご参照ください。

■ 国際連携大学院プログラム

京都大学の国際化戦略の柱は、2014年に定められた「京都大学ジャパングートウェイ構想」事業であり、これは、文部科学省が大学の国際化・競争力強化を目的に推進する「**スーパーグローバル大学創成支援**」事業に採択されています。経済学研究科は、この全学的な取り組みの中で、文学研究科、農学研究科(生物資源経済学専攻)とともに、研究科をまたぐ連携組織として「**スーパーグローバルコース人文社会科学系ユニット**」を設け、その主管部局として研究教育の国際化を進めています。

人文社会学系ユニットが目指すのは、グローバルな視野をもってアジアと世界の持続的発展に貢献しうるグローバル人材の育成であり、「**Asian Platform for Global Sustainability & Transcultural Studies (AGST)**」と呼ばれるプログラムを設けています。その中で経済学研究科は、次の5つの領域での教育研究を行っています。①Environmental Policy & Rural Development Studies、②Business History & Industry Policy Studies、③Developing & Transition Economies Studies、④International Trade & Financial Studies、⑤Business Management & Accounting Studies。このプログラムでは、京都大学は、世界的な国際連携教育のハブ(ゲートウェイ)となって東・東南アジア地域と欧米地域の学生・若手研究者を相互に結びつけるとともに、日本人学生を含む本学の学生・若手研究者に世界トップ水準の研究・教育環境を提供します。

こうした取り組みの柱は、経済学研究科においては、欧州やアジアの有力大学と連携して設置する**国際共同学位プログラム**や**共同指導認定プログラム**です。2018年には、グラスゴー大学(イギリス)との連携による**博士課程国際ダブルディグリー・プログラム**が発足しました。このプログラムでは、大学院生は両大学の教員による共同指導を受けつつ、京都とグラスゴーで各2年研究に従事することで、両大学から博士号を授与されます。経済学研究科は、その他にも、東南アジアや欧州の大学と連携し、国際共同学位(修士・博士)プログラムや共同指導認定プログラムを構築していきます。

こうした国際的な教育は、既存の「**東アジア持続的経済発展研究コース**」(英語により提供される秋入学修士・博士学位プログラム)を軸に、4月入学の一般コースに在籍する学生も対象として行われています。当該分野の世界最高水準の講師陣を招いて行う講義や国際共同研究指導、各種の学生海外派遣プログラムなどが実施されており、2017年には、これらに体系的に参加した学生に対して「**スーパーグローバルコース修了認定**」を行う制度も発足しました。



研究 / 教育 推進

■ 公認セミナー

8種類の幅広い分野をカバーするセミナーを定期的に運営しており、国内外で活躍する研究者を招き、活発な議論を通じて、最先端の問題意識、知識の共有、研究者ネットワークの構築をはかっています。

アジア経済発展論研究会セミナー

本学の東南アジア地域研究研究所と連携して、全学の経済発展論・開発経済学・アジア経済系の研究者の交流・共同研究の促進のために、学内外の研究者による研究報告とそれに関するディスカッションを行います。

国際経済学セミナー

国内外の研究者による国際経済学に関する最先端の研究報告が行われます。貿易・直接投資・国際金融等の分野における理論・実証研究が報告されます。研究交流を通じて、研究の発展と若手研究者の育成を目的とします。

応用マクロ経済学セミナー

本セミナーは、学外の研究者や実務家による研究報告を実施し、招へい者との交流や意見交換を行うことで、マクロ経済学の最新の研究成果についての知見を深め、本研究科の研究水準を高めることを目的とします。

史的分析セミナー

経済史・経営史・思想史・学説史など歴史分析の分野を対象に、学内外の研究者・大学院生が研究報告を行い、活発に議論を行っています。最新の研究動向に触れるとともに、若手研究者の育成に力を入れています。

応用ミクロ経済学セミナー

国内外の研究者を招いてミクロ経済学関連領域(行動経済学、産業組織論、労働経済学、公共経済学、開発経済学など)における実験、実証、理論の研究報告をして頂き、夏には数日間の集中ワークショップを開催します。

制度的経済動学セミナー

雇用・賃金制度や金融制度など制度を重視した経済成長モデルや景気循環モデルの研究が進展しています。このような研究動向に関連した国際的に最新の研究成果を報告および議論し合い、更なる研究推進を図ることを目的としています。

会計学セミナー

財務会計・管理会計を中心として、内外の研究者を招き、研究報告と討論の機会を設けます。会計学における最先端の研究について知見を深め研究水準向上をはかることを目的として開催します。

経営学セミナー

経営戦略論、経営組織論を中心に経営学領域における内外の研究者を招き、研究報告と討論の機会を設けます。本研究科における経営学研究の活性化を図るとともに、大学院生に高度な研究にふれる機会を提供します。

■ 教員の受賞

氏名	受賞年	賞の名称	受賞著作・活動
佐々木 啓明	2012	経済理論学会奨励賞	"Cyclical Growth in a Goodwin-Kalecki-Marx Model" <i>Journal of Economics</i>
	2016	日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞	"Positive and Negative Population Growth and Long-Run Trade Patterns: A Non-Scale Growth Model" <i>The International Economy</i>
武石 彰	2012	日経・経済図書文化賞	『イノベーションの理由』有斐閣
藤井 秀樹	2012	会計理論学会賞	「会計理論の課題と研究方法」『会計理論学会年報』
関口 倫紀	2012	経営行動科学学会優秀研究賞	"The use of person-organization fit and person-job fit information in making selection decisions" <i>Organizational Behavior and Human Decision Processes</i>
田中 彰	2012	国際ビジネス研究会学会賞(単行本の部) / 日本流通学会学会賞	『戦後日本の資源ビジネス』名古屋大学出版会
依田 高典	2014	JABMEE環境技術優秀賞	"Voluntary Electricity Conservation of Households after the Great East Japan Earthquake: A Stated Preference Analysis" <i>Energy Economics</i>
諸富 徹	2014	租税資料館賞(著作の部)	『私たちはなぜ税金をおさめるのか』新潮選書
成生 達彦	2015	日本応用経済学会著作賞	『チャネル間競争の経済分析』名古屋大学出版会
澤邊 紀生	2016	Emerald Literati Network Award for QRAM (Outstanding Paper Award)	"Core Values as a Management Control in the Construction of 'Sustainable Development'" <i>Qualitative Research in Accounting & Management</i>

附属組織

経済学研究科では、研究・教育を促進させるために、様々な活動をサポートし、そのための附属組織を有しています。

■ プロジェクトセンター

経済学研究科附属プロジェクトセンターは、(1)現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、(2)教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、2000年11月に設立されました。

(1)の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、2010年度に5件、2013年度に1件、2014年度に1件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また(2)の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在6名の専任教員が採用されています。

また、学内外の研究者や特任研究員(シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー)をセンターのメンバーに加え、国際協力機構(JICA)や三菱総合研究所(MRI)との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招聘して、「数理ファイナンスセミナー」、「先端ファイナンスビジネス研究会」、「制度的経済動学研究会」等を開催し、その発展と普及につとめ、「ランチタイム・ワークショップ」では、主として若手研究者の育成につとめております。これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」として公表されています。

■ 東アジア経済研究センター

本センターは2002年に設立され、急成長を遂げる中国及び他の東アジア諸国の経済に関する研究の実施、東アジア地域における研究ネットワークの形成、研究成果の社会への還元、および、東アジアで活躍する人材の育成を自的とした活動を行っています。主な活動内容は以下の通りです。

1. シンポジウム・研究会の開催

毎年2回の中国経済等に関する定例シンポジウムを開催しています(下記の項目4をご参照ください)。また、中国経済を研究する学内外の研究者や学生同士の学術交流を深めるために、「中国経済研究会」、「アジア経済発展論研究会」、および「アジア中古車流通研究会」を、毎年それぞれ4~8回程度、開催しています。この他、中国、韓国、台湾、ベトナムなど諸外国の協定校との国際交流セミナー等を随時開催しています。本センターの過年度の活動状況については、本センターのHPでご覧頂くことができます。(http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~shanghai/)

2. 情報発信

本センターでは、2013年末まで機関紙に当たる「東アジア経済研究」を年1回発行しておりましたが、その後、東アジアセンター・ワーキングペーパーとしてリニューアルし、本センターのHPにおいて随時公表しています。また、ニュースレターを週1回発行し、学内外の研究者や学生、本センター支援会会員向けに、中国経済や東アジア経済に関する新しい情報を発信しています。

3. 人材育成

東アジア地域の経済発展、とりわけ持続的な発展を促進するためには、人材育成が必要不可欠です。本センターは、2011年から2012年にかけて、中国の中央と地方政府の若手幹部を対象に「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」を実施しました。2017年度以降は、若手研究者支援の一環として、経済学研究科から毎年若干名のジュニアリサーチャーを受け入れています。

4. 中国経済シンポジウム

2018年度は、下記の中国経済シンポジウムを開催しました。

(1) 春季シンポジウム

テーマ: 米中貿易摩擦と朝鮮半島和平
日時: 2018年6月23日(土) 14:00~18:00
会場: 京都大学時計台国際交流ホールI
講演1: 廖 群氏(香港中信銀行(国際)チーフエコノミスト)
「米中貿易摩擦の影響と行方」
講演2: 叶 芳和氏(経済評論家、元国民経済研究協会理事長)
「朝鮮半島和平と北復興計画支援の日本経済への影響」

(2) 秋季シンポジウム

テーマ: 中国は先進国になれるか
日時: 2018年11月18日(日) 14:00~17:50
会場: 京都大学時計台国際交流ホールII
講演1: 劉 徳強氏(京都大学教授)
「中国の経済成長と中所得国の罣」
講演2: 村上 衛氏(京都大学准教授)
「第1次・第2次グローバリゼーションと中国: 清末と現代」
講演3: 小島 正憲氏(株式会社小島衣料オーナー)
「我が中国企業の理論と実践」
講演4: 天児 慧氏(早稲田大学名誉教授)
「模索する中国の政治改革: 改革開放の40年から考える」



2018年度春季シンポジウム

■ 三井住友銀行金融研究教育センター

2011年に三井住友銀行からのご寄付をもとに、「三井住友銀行金融研究教育センター」が設立されました。

センターには、「データストリーム」(Thomson Reuters社)と呼ばれる金融・経済分析のためのデータベースを配備しています。株価・企業財務データ・債券・金利・オプション・為替・マクロ経済データなど、約250万種類の時系列データを取ることが可能です。その際は、エクセルをインターフェイスとして使うことができますので、簡単にデータをダウンロードすることができます。これらのデータは、大学院生・学部生が、講義の課題に取り組む際、また論文を執筆する際の実証研究には欠かせないものです。講義で得た理論的な知識をもとに、自分でデータを分析することにより、新たな問題意識や研究の着想を得る契機となる可能性もあります。

またセンターでは、研究発表やセミナーを開催するための設備もあり、京都大学経済学研究科・経済学部における金融研究教育のひとつの拠点となっています。



三井住友銀行 高島 誠 頭取からの メッセージ

「空いている時間や自動車を、必要としている人と共有する」。この、ライドシェアという概念を生み出したウーバーテクノロジーは、世界最大級のユニコーン企業へと成長を遂げ、今や世界60ヶ国以上に展開しています。しかし、彼らと競合するタクシー業界には、多くの国で厳格な規制が敷かれ、高い参入障壁が存在します。

では、彼らはいかにしてこのハードルをクリアしてきたのか？答えは「経済学」と「データ」です。

ウーバーは、世界のトップスクールで経済学の博士号を取得した多くのエコノミストを社内に抱え、日々、自社サービスを通じて収集される膨大なデータを材料に、自らが社会に及ぼす影響について経済学を用いて分析しています。そして、この実証研究を公表し、ウーバーがどれほど良いインパクトを社会にもたらしているのかを客観的に明らかにすることで、政府を味方につけ、規制を突破してきたのです。

ウーバーのこうした姿勢は、経済学とデータを活用した、スマートかつしたたかな戦略と言えるでしょう。この例からわかるように、データやファクトをベースに物事を分析的に考えることは、社会において強力な武器となります。実際、私自身も、ダイナミックに変化する金融・経済環境を、常に客観的なデータに基づいて精緻に認識し、変化を先取りして経営戦略を柔軟に打っていくことを基本動作としています。

三井住友銀行が設置している「三井住友銀行金融研究教育センター」では、経済・金融に関する豊富なデータを手に入れることができます。是非積極的に活用し、仮説の構築・検証を繰り返すことで、世界を大局的に捉える力を養ってもらいたいと思います。

さらに、我々は、2011年から毎年、寄付講義を実施しています。毎回、金融の最前線で活躍するプロフェッショナルが講師となり、金融実務のリアリティや市場のダイナミズムをお伝えしています。是非、経済・金融の面白さを感じてもらえればと思います。銀行として、そして京都大学のOBの一人として、我々のこうした取組みが、皆さんの勉学や研究のお役に立つことを心より願っています。

■ 経済学研究科・経済学部図書室

図書室の蔵書のうち学生の学習に必要な図書や新刊雑誌は開架コーナーですぐ手に取ることができます。また、内外に誇るべき多彩なコレクションとして各種の特殊文庫があります。

50席の閲覧席には、日々、勉学に勤しむ学生の姿があります。

一部の貴重書を除く全学の所蔵資料は、KULINE(京都大学蔵書検索)で検索できます。また多数のデータベース、電子ジャーナル、電子ブックを学内LANにつながった端末から利用することができます。 《蔵書数》和書:約262,000冊 洋書:約277,000冊 和雑誌:4,448種類 洋雑誌:2,353種類



■ 経済資料センター

経済資料センターでは、主に図書とアーカイブズの側面から、経済学研究科の研究・教育の支援を行っています。

図書では、政府機関や民間団体が刊行する各種の統計書、白書や調査報告書、OECD刊行資料、電子資料など、約76,000冊を所蔵・提供しています。また、各種データベースの利用が可能なほか、経済資料や統計データなどの検索・収集に関するレファレンスサービスを行っています。アーカイブズでは、京都を中心とした関西地域の企業・経済団体等の一次資料の収集・公開を行っています。利用可能な資料群の目録等は、当センターWebサイトで公開しています。その他、「伏見酒造組合資料を読む会」や経済資料の保存に関する研究会なども開催しています。



関連活動

■ 京都大学経済学会

京都大学経済学会は、1919(大正8)年の京都大学経済学部創立と同時に創設され、経済学・経営学に関する研究・教育の振興や、京都大学大学院経済学研究科・経済学部の発展に寄与してきました。

1915(大正4)年に創刊され100年以上の歴史を持つ学術誌『経済論叢』を刊行し続け、京都大学における経済学研究の成果を公表しています。『経済論叢』は2015年に創刊100周年を迎え、記念号として、河上肇博士をはじめとする経済学部在籍した歴任教員の代表的論文の再録も含む特別号を発刊しました。

経済学分野でアジア最古の欧文学術誌である1926年創刊のThe Kyoto Economic Reviewを2018年に経済学研究科より引き継ぎ、経済学・経営学分野の英文総合誌として国内外に学術成果を発信しています。

京都大学経済学系に所属する専任教員へ単著出版助成を行い、経済学研究科における研究成果の普及に寄与しています。



■ 出版助成

経済学研究科では博士課程修了者など若手研究者の出版助成を実施しています。

2018年度は2件を採択しました

◆ 門 亜樹子 『啓啓された自己愛——啓蒙主義とバルベラックの道德思想』京都大学学術出版会, 2019年

◆ 平賀 緑 『植物油の政治経済学——大豆と油から考える資本主義的食料システム』昭和堂, 2019年

社会連携

産学共同講座

京都大学は、産官学連携を通じて研究成果の還元と社会貢献を積極的に進めることを基本理念の1つとしています。社会と産業界に広く貢献することを目的に、民間企業等と京都大学の双方が共同でプロジェクトの拠点形成することで、イノベーションの創出を図るという新たな制度が産学共同講座です。

再生可能エネルギー経済学講座

再生可能エネルギー経済学講座では、再生可能エネルギーの普及促進のために、技術的障害をどう克服するかという観点だけでなく、それを促す社会経済システムをどう設計するのかという観点から研究を進めるための拠点づくりを目指し、積極的に政策を提言・発信していきます。

■第1期(2014年4月1日～2019年3月31日)

参加企業:エネルギー戦略研究所株式会社

■第2期(2019年4月1日～2024年3月31日)

参加企業:エネルギー戦略研究所株式会社、株式会社ガスアンドパワー

〈参加研究者〉

山家 公雄	共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社)	取締役、研究所長
安田 陽	共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社)	取締役、研究部長
加藤 修一	共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社)	顧問、シニア・フェロー
内藤 克彦	共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社)	顧問、シニア・フェロー
荒川 忠一	共同研究講座特任教授(エネルギー戦略研究所株式会社)	顧問、シニア・フェロー
中山 琢夫	共同研究講座特定講師	
杜 依濠	共同研究講座特定講師(2019.10.1着任予定)	
諸富 徹	経済学研究科 教授	



産官学連携(受託研究など)

学術研究の成果を社会に還元し、また産官学の連携による創発や革新を実現するために、経済学研究科は、受託研究や各種の共同研究をおこなっています(例:「スマートグリッドの社会実装化を見据えたエネルギー消費のデマンド・レスポンスの行動経済学的研究」[科学技術振興機構(JST)戦略的創造研究推進事業CREST])。

公的部門との連携(政策立案など)

教員は公共的な役割を担って活動しており、国または地方公共団体の行政機関に設置されている審議会等の委員等として、専門的見地から助言・指導などを行っています(内閣府税制調査会、文部科学省大学設置審議会、公正取引委員会、京都府等の委員)。

高等学校との連携

高大連携事業の一貫として、経済学研究科教員による高等学校での出張講義や見学説明会、大学訪問等の受け入れを行っています。

フェロー制度

経済学研究科・経済学部では社会連携に力を入れています。東アジア経済研究センターの活動はOBなどに支えられて、充実してきました。各種の寄附講座も民間で活躍されているOBのお世話で実現しています。また、シンクタンクや民間企業との交流を進め、外部資金や外部からの支援の獲得にもより積極的に取り組んでいます。こうした交流・支援は、例えば、教育の国際化に向けての学生の海外留学・海外研修への送り出しのためにも、あるいは海外の研究拠点の拡充のためにも、一層重要になっていきます。

経済学研究科・経済学部のフェロー制度は、そのような交流・支援を支えていただく方にフェローの名称を授与してご活躍を期待し、これまでに大きな貢献をしていただいた方には名誉フェローの名称を贈り、感謝するものです。



左から、名誉フェロー 大森経徳氏、田中秀夫元研究科長、フェロー 宇野輝氏

小塚修一郎同窓会長 挨拶



私は2016年10月15日の同窓会総会において、前和田会長の後任として会長に選任されました小塚修一郎でございます。同窓会はその規約の第3条で「本会は会員相互の親睦および母校との連絡をはかることを目的とする」としております。時代を超えて、共に京都大学経済学部で学んだことを絆として卒業後も交流を続け、互いのより豊かな人生に資する親睦の場として同窓会活動が存在することがまず第一の目的であります。そのため集うことの容易な各支部ごとに創意工夫を凝らして総会や講演会などを企画しています。残念ながら会員の方々や地域のそれぞれの事情もあり参加、出席いただいている規模は必ずしも十分満足のものではありませんが、活動内容は有意義なものでありますので、今後一層集まりの輪が広がっていくことを期待しているところであります。

もう一つの目的であります大学との連絡をはかることについては、近年大学サイドで大変なご努力を頂いています。ホームページや広報誌をますます充実していただいております。発信力は飛躍的に向上しております。また、現役の学生諸君を「特別会員」として同窓会活動に参加いただくことで直接交流の場も生まれております。同窓会としては、大学との関係を一層密にして、OB、社会人としての思いや意見を大学に届けるとともに、お役に立てる場をより多く作っていきたいと思っております。京都大学経済学部は今年創立百周年を迎えます。大学にはすでにその記念行事に向けての準備委員会が設立されました。同窓会としても同窓会の立場から積極的にお手伝いさせて頂く所存であります。私たち同窓会員にとっては京都大学経済学部が素晴らしい学びの場であり続けることが何よりの希望であり誇りであります。そのために同窓会活動が大学本部との協力の下、現役諸君に対しても幾ばくかでもお役に立てるよう祈念と決意をして、私の挨拶とさせていただきます。

結成

京都大学経済学部が創設されたのは1919年で、現在までの卒業生の累計は24,000人を超えています。1959年に経済学部創立40周年記念行事の一環として行われた「卒業生懇親会」において、同窓会の設立が提唱され、翌1960年に卒業生が中心となり「会員相互の親睦と母校との連絡をはかることを目的」として(規約第3条)経済学部同窓会が結成されました。



活動内容

毎年、大学で総会を開催し、同窓会報を発行しています。同窓会報には、総会を始めとする様々な行事のご案内やご報告、支部の活動、大学・経済学部の様子、退任教員・新任教員の紹介、卒業生の近況などをお知らせしています。支部は現在のところ、北海道、東京、名古屋、近畿、香川、愛媛、九州北部、九州南部の各地域に組織されており、地域ごとに総会や懇親会等が行われています。学部の現教員も大学での総会はもちろん支部総会への参加や支部講演会の講師をするなど、積極的に関わっています。



第26回東京支部総会にて
山中伸弥教授のご講演



卒業生主催イベント

卒業生の皆様が開催されるクラス会・ゼミ会なども盛んに行われています。

その中でも「卒業50周年記念同窓会」は卒業50周年を節目とし、京大百周年時計台記念館において盛大に行われています。近年では恒例行事として毎年たくさんの方々に参加され、途絶えることなく引き継がれています。



在学生交流イベント



サントリー食品インターナショナル株
朝岡あゆ美さん(2010年卒)のご講演

学部生の皆さんにも、在学中から先輩や教員との交流を深める機会を増やすため、2009年より「同窓会学生特別会員」を入学時に募集しています。

会員になっていただくと、毎年大好評の「在学生イベント」に無料で参加できるほか、色々な特典を受けられます。イベントの内容は、実業界で活躍中の経済学部卒業生による講演会、豪華景品が当たるクイズやゲーム大会を盛り込んだパーティとなっています。



このように同窓会は、学部卒業生、大学院修了生、在学生、名誉教授等の旧教員、学部現教員を中心に組織されており、世代を超えて交流が図られています。

教員紹介

①専門分野 ②キーワード



江上 雅彦 教授

Egami, Masahiko

- ①ファイナンス工学、動学的最適化
- ②ファイナンスのための確率制御問題、レヴィー過程の変動理論、信用リスク



岡 敏弘 教授

Oka, Toshihiro

- ①厚生経済学、環境経済学
- ②費用便益分析、リスク論、古典派価値論



スティーブン アイビンス 講師

Ivings, Steven

- ①経済史
- ②近代経済史、植民地開発論、人口移動と経済



菊谷 達弥 准教授

Kikutani, Tatsuya

- ①組織の経済学
- ②契約理論、人事制度の経済学、企業組織、サプライネットワーク、下請システム



秋田 祐哉 准教授

Akita, Yuya

- ①知能情報学、音声言語情報処理
- ②音声認識、機械学習、深層学習



北田 雅 講師

Kitada, Miyabi

- ①医療経済学
- ②初期研修医、メンタルヘルス、経済的損失



砂川 伸幸 教授

Isagawa, Nobuyuki

- ①ファイナンス、経営学
- ②企業価値評価、企業財務、証券投資、コーポレートガバナンス



草野 真樹 准教授

Kusano, Masaki

- ①財務会計
- ②公正価値、業績報告、経済的帰結、認識対開示



五十川 大也 講師

Isogawa, Daiya

- ①産業組織論、応用ミクロ計量経済学
- ②市場分析、政策評価



黒澤 隆文 教授

Kurosawa, Takafumi

- ①経済史・経営史、経済政策論
- ②産業史・政策史、ヨーロッパ経済、多国籍企業と政治リスク



依田 高典 教授

Ida, Takanori

- ①応用経済学
- ②行動経済学、社会実験、スマートグリッド



高野 久紀 准教授

Kono, Hisaki

- ①開発経済学
- ②貧困削減、マイクロファイナンス、教育、市場統合、貿易



岩本 武和 教授

Iwamoto, Takekazu

- ①国際経済学、国際金融論
- ②国際経済学、国際金融論、J.M.ケインズの貨幣経済論、国際マクロ経済学



坂出 健 准教授

Sakade, Takeshi

- ①欧米経済史
- ②航空機産業、原子力産業、国際政治経済学



宇仁 宏幸 教授

Uni, Hiroyuki

- ①社会経済学
- ②制度経済学、資本主義の多様性と変化、レギュレーション理論



佐々木 啓明 教授

Sasaki, Hiroaki

- ①経済理論
- ②経済成長、景気循環、構造動学、経済発展、南北貿易



澤邊 紀生 教授

Sawabe, Norio

- ① 会計学
- ② 管理会計、マネジメントコントロール、進化経済学



高梨 誠之 講師

Takanashi, Seiji

- ① ゲーム理論
- ② 個人の意思決定



塩地 洋 教授

Shioji, Hiromi

- ① 自動車産業論
- ② 自動車流通、自動車生産、自動車市場



武石 彰 教授

Takeishi, Akira

- ① 経営戦略
- ② 経営戦略、技術経営、イノベーション



島本 哲朗 教授

Shimamoto, Tetsuro

- ① 金融
- ② 情報、金融政策、マスメディア



竹澤 祐丈 准教授

Takezawa, Hiroyuki

- ① 社会思想史
- ② 近代社会形成論、近代英国共和主義思想、私益と公益、英蘭関係史、奢侈論争



白井 亨 助教

Shirai, Toru

- ① 経済資料研究
- ② 経済資料研究、図書館情報学、図書館史



田中 彰 教授

Tanaka, Akira

- ① 経営史、産業論
- ② 総合商社、企業間関係、資源ビジネス



神事 直人 教授

Jinji, Naoto

- ① 国際経済学
- ② 貿易と環境、貿易・外国直接投資と技術波及、企業の国際化



千葉 早織 講師

Chiba, Saori

- ① ミクロ経済理論、ゲーム理論
- ② コミュニケーション、情報、組織



末松 千尋 教授

Suematsu, Chihiro

- ① IT、事業創成
- ② トランザクション・コストに着目した企業活動の標準的定量的モニタリング



アスリ チョルパン 教授

Colpan, Asli M.

- ① 企業戦略、国際経営、企業統治、経営史
- ② 開発途上経済、製品多角化、ビジネス・グループ



梶山 泰生 教授

Sugiyama, Yasuo

- ① 経営学
- ② 技術・イノベーション経営、国際経営、経営戦略



翟 亞蕾 特定助教

Zhai, Yalei

- ① 開発経済学、地域研究
- ② 貧困削減、農村開発、移民と出稼ぎ、家計と個人意思決定



関口 倫紀 教授

Sekiguchi, Tomoki

- ① 人的資源管理論・組織行動論
- ② 国際人的資源管理、異文化組織行動論、組織と個人の関係性



徳賀 芳弘 教授

Tokuga, Yoshihiro

- ① 会計学
- ② 財務会計、国際会計、企業分析



西牟田 祐二 教授
Nishimuta, Yuji

- ① 経営史、国際経営史
- ② ドイツ経済史・経営史、多国籍企業史



藤井 秀樹 教授
Fujii, Hideki

- ① 会計学、経営学
- ② 会計制度、国際会計、非営利組織会計



西山 慎一 教授
Nishiyama, Shinichi

- ① マクロ経済学、財政学
- ② 租税政策、社会保障、経済格差



松井 啓之 教授
Matsui, Hiroyuki

- ① 計画理論
- ② 計画理論、意思決定支援、ゲーミングシミュレーション



根井 雅弘 教授
Nei, Masahiro

- ① 現代経済思想史
- ② ケインズ、シュンペーター、マーシャル



文 世一 教授
Mun, Se-il

- ① 都市経済学、交通経済学
- ② 交通政策、インフラストラクチャ、都市の空間構造



長谷川 誠 准教授
Hasegawa, Makoto

- ① 財政・公共経済学
- ② 租税制度、国際課税、法人課税



諸富 徹 教授
Morotomi, Toru

- ① 財政学、環境経済学
- ② 国家財政、地方財政、税制改革、環境政策手段、環境税、排出量取引制度



原 良憲 教授
Hara, Yoshinori

- ① イノベーションマネジメント
- ② サービスイノベーション、知識管理、研究・事業開発マネジメント



安井 大真 准教授
Yasui, Daishin

- ① マクロ経済学、労働経済学
- ② 経済成長、人口動態



久野 愛 講師
Hisano, Ai

- ① 経営史
- ② マーケティング、消費主義研究、食品産業



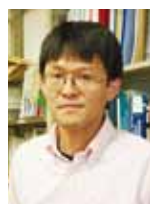
柳 貴英 特定講師
Yanagi, Takahide

- ① 計量経済学
- ② ミクロ計量経済学、プログラム評価、パネルデータ、観測誤差



久野 秀二 教授
Hisano, Shuji

- ① 農業・食料の国際政治経済学
- ② 食料安全保障、食料ガバナンス、アグリビジネス、社会運動



矢野 剛 教授
Yano, Go

- ① 途上国・移行国経済論
- ② 開発金融、市場の生成、企業家



久本 憲夫 教授
Hisamoto, Norio

- ① 社会政策、労使関係論
- ② 雇用関係、雇用政策、社会政策



山内 裕 准教授
Yamauchi, Yutaka

- ① 組織論、サービス、デザイン
- ② 相互行為、エスノメソドロジー、サービスの文化



山田 憲 教授

Yamada, Ken

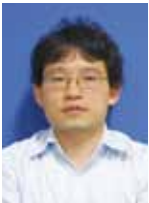
- ① 応用ミクロ計量経済学、労働経済学
- ② 家計行動、経済格差



若井 克俊 教授

Wakai, Katsutoshi

- ① ミクロ経済理論、行動ファイナンス
- ② 個人の意思決定、行動ファイナンス



遊喜 一洋 准教授

Yuki, Kazuhiro

- ① マクロ経済学、労働経済学
- ② 経済成長・発展、人的資本理論、所得分配



若林 直樹 教授

Wakabayashi, Naoki

- ① ネットワーク組織論
- ② 組織行動論、人的資源管理論、ネットワーク組織論



ツィラブ ラランディソン 特定講師

Ralandison, Tsilavo

- ① 農業経済学
- ② 農産物市場と流通、農村組織、ランドグラフ



若林 靖永 教授

Wakabayashi, Yasunaga

- ① マーケティング
- ② マーケティング、流通、商業



ケヴヘイッシュウィリ ルースダン 講師

Kevkhishvili, Rusudan

- ① ファイナンス工学
- ② 信用リスク、派生証券の価格付け、拡散過程



渡邊 純子 教授

Watanabe, Junko

- ① 経済史
- ② 戦前・戦後の日本経済史、近現代世界経済史、産業の衰退化と産業調整



劉 徳強 教授

Liu, Deqiang

- ① 経済発展論、中国経済
- ② 産業構造、成長方式、労働力不足



基本情報

	経済学部	大学院経済学研究科	
		修士	博士
設立	1919年(大正8年)5月	1953年(昭和28年)4月	
入学定員数	240名	70名	25名
卒業/修了所要単位数	140	30	—
学位授与数累計	23,671	1,880	1,078
所在地	京都大学吉田キャンパス		

(2018年度)

教員数

(2019.04現在、併任含む)

区分	人数
教授	36
准教授	10
講師	9
助教	3
合計	58

在籍学生数

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
経済学部	1,155	1,146	1,145	1,152	1,134
大学院経済学研究科	257	252	241	235	218
合計	1,412	1,398	1,386	1,421	1,352

学位授与状況

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
学士	261	257	246	264	253
修士	54	44	40	45	47
博士	30	25	16	27	27

競争的外部資金受入状況

(2017年度)

(千円)

科学研究費補助金	61,284
寄附金	79,132
受託研究	29,925
受託事業	258
民間との共同研究	36,221
機関経理補助金	30,491
合計	237,311

科学研究費補助金採択件数

(2017年度)

(人)

基盤研究(A)	1
基盤研究(B)	4
基盤研究(C)	16
挑戦的萌芽研究	2
若手研究	5
合計	28

学部卒業者の進路状況

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017
建設業	3	0	3	3	2
製造業	54	44	44	29	32
電気・ガス	6	10	3	7	7
情報通信業	23	23	8	16	19
運輸・郵便業	15	19	12	11	10
卸売・小売業	19	18	24	16	20
金融・保険業	65	62	64	71	55
不動産業	4	4	3	6	12
学術研究・専門技術	16	22	0	8	13
飲食・宿泊業	0	0	2	0	0
教育・学習支援	6	2	11	2	6
公務員	16	8	8	10	12
サービス業その他	17	10	29	39	42
進学()内は経済学研究科	20(10)	25(5)	20(6)	19	13(6)
上記以外	27	14	26	9	22
合計	291	261	257	246	265

修士課程修了者の進路状況

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017
博士後期課程進学 (他研究科・他大学含む)	29	23	15	13	16
官公庁	1	1	1	1	0
企業	27	21	18	17	17
その他(不明・未回答等含む)	7	9	10	9	12
合計	64	54	44	40	45

博士後期課程修了者の進路状況

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017
大学及び研究機関	9	17	13	8	11
官公庁	0	0	1	0	0
企業	2	1	4	1	4
その他(不明・未回答等含む)	1	6	1	3	12
合計	12	24	19	12	27

受入留学生数 (2018.05)

地域	国	学部	修士課程	博士課程	聴講生	合計	
アジア	インドネシア共和国			3	3	5	11
	タイ王国				1	8	9
	大韓民国	22	2	2	1		27
	台湾				2	6	8
	中華人民共和国	15	61	30	21		127
	ベトナム社会主義共和国	1			2		3
	香港				1	3	4
	モンゴル国				1		1
大洋州	ニュージーランド				1		1
	オーストラリア連邦				1		1
北米	アメリカ合衆国		2				2
	カナダ				5		5
中南米	コロンビア共和国		1				1
欧州 NIS諸国 含む	イタリア共和国				1		1
	英国					3	3
	オランダ					2	2
	ウズベキスタン共和国		1				1
	カザフスタン共和国	1					1
	ジョージア				1		1
	スペイン			1			1
	ドイツ連邦共和国		1	1		2	4
ベルギー王国		1			3	4	
中東	エジプト・アラブ共和国				1		1
	トルコ共和国				1		1

外国へ渡航した学生数 (2017.04~2018.03)

地域	国	学部	修士課程	博士課程	合計
アジア	シンガポール共和国	5			5
	中華人民共和国	1			1
	台湾	1			1
	フィリピン共和国	2			2
	タイ王国	1			1
北米	アメリカ合衆国	3			3
	カナダ	3			3
欧州 NIS諸国 含む	英国	2			2
	オランダ	1			1
	スペイン	1			1
	スウェーデン王国	2			2
	ベルギー王国	2			2
ドイツ連邦共和国	3			3	

部局間交流協定一覧 (2019.02)

地域	国	大学名
アジア	インドネシア共和国	ガジヤマダ大学 (経済・経営学部) Universitas Gadjah Mada (Faculty of Economics and Business)
	シンガポール共和国	シンガポール・マネジメント大学 Singapore Management University
	タイ王国	タマサート大学 (経済学部) Thammasat University (Faculty of Economics)
		タマサート大学 (地域研究研究所) Thammasat University (Thammasat Institute of Area Studies)
		チェンマイ大学 (経済学部) Chiang Mai University (Faculty of Economics)
		チュラロンコン大学 (経済学部) Chulalongkorn University (Faculty of Economics)
	フィリピン共和国	フィリピン大学 ロスバニョス校 The University of The Philippines Los Banos
	大韓民国	慶北大学校 経商大学 Kyungpook National University (College of Economics and Business Administration)
	台湾	国立政治大学 (社会科学院) National Chengchi University (College of Social Sciences)
		国立台湾大学 (社会科学院) National Taiwan University (College of Social Sciences)
		国立台湾大学 (文学院/社会科学院) National Taiwan University (College of Liberal Arts and College of Social Sciences)
	中華人民共和国	中国社会科学院 (社会科学院) Chinese Academy of Sciences (Institute of Economics)
		中国人民大学 (経済学院) Renmin University of China (School of Economics)
		復旦大学 (経済学院) Fudan University (School of Economics)
		復旦大学 (日本研究センター) Fudan University (Center for Japanese Studies)
北京大学 (経済学院) Peking University (School of Economics)		
北京大学 (光華管理学院) Peking University (Guanghua School of Management)		
北米	ハーバード燕京研究所 The Harvard-Yenching Institute	
	コーネル大学 Cornell University (Cornell SC Johnson College of Business)	
欧州	英国	グラスゴー大学 The University of Glasgow
		社会科学系(カレッジ) アダム・スミス・ビジネススクール (School of Social and Political Sciences / Adam Smith Business School)
		グラスゴー大学 社会科学系(カレッジ) The University of Glasgow (College of Social Sciences)
	オランダ	ワーヘニンゲン大学 Wageningen University
	スウェーデン王国	イエンスェピング大学 (国際ビジネススクール) Jönköping University (Jönköping International Business School)
	ドイツ連邦共和国	ハイデルベルク大学 (アジア・ヨーロッパ研究クラスター) Heidelberg University (The Heidelberg Centre For Transcultural Studies And Cluster Of Excellence "Asia and Europe In A Global Context")
		ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学 (経済経営学部) Goethe University Frankfurt (Faculty of Economics and Business Administration)
	フランス共和国	パリ・ドフィヌ大学 Université Paris-Dauphine
	ブルガリア共和国	ソフィア経済大学 The University of National and World Economy, Bulgaria
ベルギー王国	ルーバンカトリック大学 (経済経営学部) KU Leuven (Faculty of Economics and Business)	
スペイン	バルセロナ大学 University of Barcelona	
中東	トルコ共和国 エーゲ大学 Ege University	

主な就職先

学部生の主な就職先

財務省	農林中央金庫		
経済産業省	野村証券	三井物産	ボストンコンサルティンググループ
厚生労働省	野村総合研究所	三菱商事	マッキンゼー・アンド・カンパニー
国土交通省	みずほフィナンシャルグループ	九州電力	東レ
外務省	三井住友海上火災保険	大阪ガス	トヨタ自動車
金融庁	三井住友銀行	NTT西日本	パナソニック
財務省近畿財務局	三菱UFJ銀行	ソフトバンク	オムロン
Goldman Sachs	近鉄グループホールディングス	日本放送協会	ソニー
J.P. モルガン証券	東海旅客鉄道	新日本有限責任監査法人	日本たばこ産業
京都銀行	西日本旅客鉄道	有限責任あずさ監査法人	大林組
東京日動海上火災保険	日本航空	有限責任監査法人トーマツ	鹿島建設
日本銀行	伊藤忠商事	ベネッセコーポレーション	三井不動産
日本政策投資銀行	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アクセンチュア	三菱地所
日本生命保険	住友商事	アビームコンサルティング	

修士課程修了者の主な就職先

愛知県	三井住友信託銀行	山陰経済経営研究所	リクルートコミュニケーションズ
福島県	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	中部圏社会経済研究所	カルソニックカンセイ
日本政策金融公庫	明治安田生命保険	デトロイトトーマツコンサルティング	日本アイ・ビー・エム
三井住友銀行	KPMG China	みずほ総合研究所	パナソニック
オリックス	PwCコンサルティング	三菱総合研究所	富士通
みずほ証券	野村総合研究所	キーエンス	楽天

博士課程修了者の主な就職先

京都大学	慶応義塾大学	松山大学	KPMG-BPK
一橋大学	甲南大学	桃山学院大学	日本総合研究所
追手門大学	神戸大学	山形大学	三菱総合研究所
学習院大学	蘇州大学(中国)		
九州大学	東京大学	国際連合食料農業機関(FAO)	
京都橘大学	福島大学	文部科学省	



Academic Calendar 2019

●学部・大学院共通 ●学部関係 ●大学院関係(*東アジアコース:東アジア持続的経済発展研究コース)

4

- 前期開始(4/1)
- 入学式(4/5)
- 入学ガイダンス
- 前期授業(4/8~7/22)
- 前期科目履修登録
- 博士後期課程研究計画書提出



5



6

- 創立記念日(6/18)



7

- 前期試験期間(7/23~7/29)
- 修士論文提出(東アジアコース*)
- 博士研究成果報告書提出(東アジアコース*)

8

- 夏季休業(8/6~9/30)



9

- 前期終了(9/30)
- 修士課程入学者選抜試験
- 大学院学位授与式(東アジアコース*)



10

- 後期開始(10/1)
- 後期授業(10/1~1/24)
- 後期科目履修登録
- 入学式・ガイダンス(東アジアコース*)
- 博士研究計画書提出(東アジアコース*)



11

- 11月祭



12

- 冬季休業(12/28~1/5)
- 学部特色入試



- 大学入試センター試験(1/18・19)
- 後期試験期間(1/27~1/31)
- 修士論文提出
- 博士研究成果報告書提出
- 博士後期課程編入学選抜試験
- 博士後期課程編入学社会人特別選抜

1



2

- 学部入学選抜試験(2/25・26)
- 留学生特別選抜



3

- 後期終了(3/31)
- 卒業式(3/24)
- 大学院学位授与式(3/23)





京都大学
KYOTO UNIVERSITY

京都大学大学院経済学研究科・経済学部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 TEL.075-753-3400 FAX.075-753-3492

URL <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp>